











グラフで見る景気予報(6月)

【今月の景気判断】

景気は、一部に減速の動きが出ているが、回復を続けている。輸出に減速の動きが出て、生産の増加も一服しており、高水準の企業収益を背景に増加していた設備投資が減速している。一方、所定内給与を中心に賃金は小幅減少しているが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は、昨年度後半は前半に較べて持ち直していたが、しだいに減少基調に戻っている。また、住宅投資は、マンション着工の振れが大きいのが、基調は横ばいで推移している。今後も、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みが減速要因となるが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	↘		→
個人消費	↗		↗	輸入	↘		→
住宅投資	→		→	生産	→		→
設備投資	→		→	雇用	↗		↗
公共投資	→		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～住宅投資に加えて設備投資が減速してきた米国景気が世界経済や日本の輸出に与える影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫調整と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。減速の動きが出てきた設備投資。
- ・政策～夏の参院選に向けての国会審議。日銀の追加利上げ観測と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加が一服している	増加が一服している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	一進一退ながら横ばい	一進一退ながら横ばい	9
7. 設備投資	増加している	増加が一服している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化	輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅低下	消費者物価は小幅低下	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国は減速。欧州、中国は加速	米国は減速。欧州、中国は加速	12
12. 世界の物価	米国、中国で加速。欧州は落ち着きを示す	米国、中国で加速。欧州は落ち着きを示す	13
13. 原油(*)	高止まり	横ばい推移	13
14. 国内金利	長期金利はもみ合い後、月末にかけて低下	長期金利はもみ合い後、月末にかけて上昇	14
15. 米国金利	短期金利は横ばい。長期金利は上昇後小幅低下	短期金利は横ばい。長期金利は上昇	14
16. 国内株価	上昇後、月末にかけて弱含み	もみ合い後、月末にかけて上昇	15
17. 米国株価	上昇基調が続く過去最高値を更新。ダウは13,000ドルに	上昇基調が続く史上最高値を更新	15
18. 為替	ユーロ高・円安	ドル高・円安	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	17

 (*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>
【前月からの変更点】
7. 設備投資

1～3月期の設備投資の伸びが弱まっており、機械受注も伸び悩みが続いている。

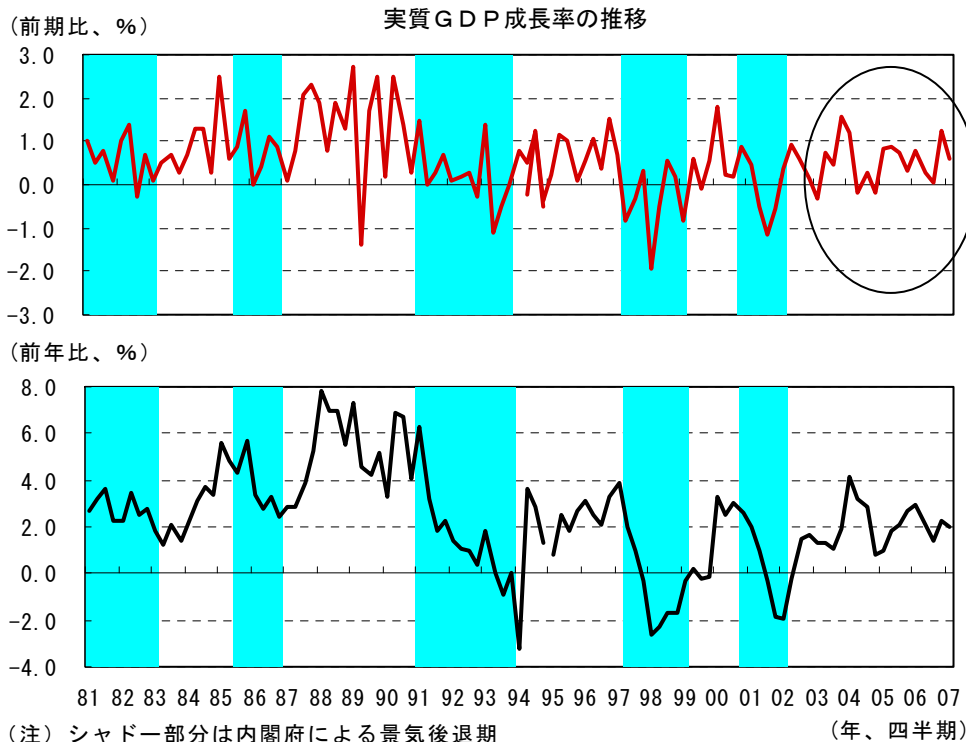
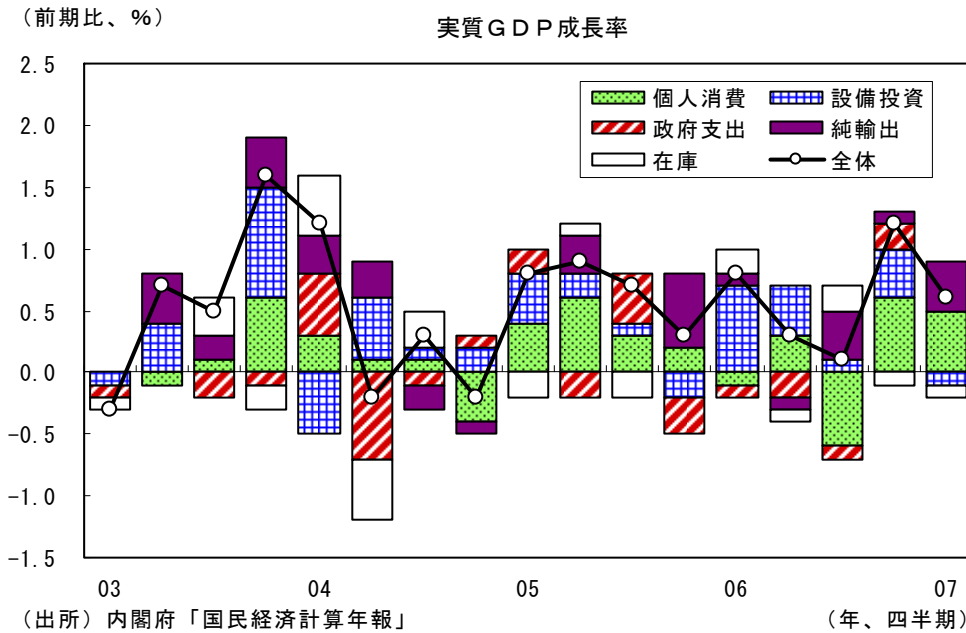
【主要経済指標の推移】

経済指標		06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 10-12	07 1-3	06 12	07 1	07 2	07 3	07 4	07 5
景気全般	実質GDP(前期比年率)	3.1	1.2	0.3	5.0	2.4						
	短観業況判断DI(大企業製造業)	20	21	24	25	23	20<6月予想>					
	(大企業非製造業)	18	20	20	22	22	23<6月予想>					
	(中小企業製造業)	7	7	6	12	8	7<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-9	-6	-8	-4	-6	-10<6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	4.1	10.1	15.5	8.3	7.4						
	(製造業)	5.5	11.4	18.2	14.8	7.2						
	(非製造業)	3.2	9.1	13.5	2.9	7.6						
	景気動向指数(DI,先行指数)	73.6	61.1	33.3	33.3	34.9	25.0	40.9	27.3	36.4		
	景気動向指数(DI,一致指数)	50.0	84.8	84.8	62.1	23.3	63.6	30.0	30.0	10.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.0	2.7	1.9	2.0	1.1	1.6	1.3	1.5	0.6			
第3次産業活動指数	2.1	2.7	1.5	1.6	1.1	1.3	1.1	1.7	0.7			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.3	1.3	2.2	-1.3	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.1	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	1.4	1.1	1.5	-0.5	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	0.9	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	-0.8	0.7	3.8	-2.0	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.5	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5464	5471	5469	5483	5520	5473	5496	5535	5530	5540	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.54	1.57	1.58	1.58	1.51	1.60	1.51	1.51	1.50	1.58	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.03	1.06	1.08	1.07	1.05	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	
	現金給与総額	0.1	0.7	0.1	0.0	-0.7	-0.2	-1.2	-1.0	-0.1	-0.7	
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.7	-1.5	-3.9	-1.7	0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-2.5	-3.0	-4.3	-2.5	-0.7	-3.3	1.0	-2.7	-0.3	0.4	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	74.5	74.7	70.0	72.0	72.2	70.0	74.8	70.5	71.3	73.2	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.5	4.8	3.0	0.9	-1.2	5.2	0.7	0.8	-4.2	-1.2	
	新車登録台数(除く軽)	-2.3	-9.9	-9.4	-6.8	-10.5	-7.3	-10.1	-7.7	-12.4	-8.6	-7.0
	百貨店販売高・東京	0.3	-1.0	-0.4	-1.8	-0.9	-3.1	-0.1	-0.3	-2.2	-1.5	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1277	1302	1270	1313	1252	1300	1253	1199	1304	1291	
	(前年比、%)	4.9	8.6	-0.7	5.2	-1.8	10.2	-0.7	-9.9	5.5	-3.6	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.1	6.3	-7.8	0.3	-0.7	0.9	3.6	-4.9	-4.5		
	(同前年比)	3.8	15.4	-1.1	-1.6	-3.3	-3.8	2.6	-4.2	-5.8		
公共投資	公共工事請負額	-11.8	-11.7	-9.7	-3.1	7.7	-1.7	-0.9	-4.6	17.1	1.5	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	17.5	14.7	15.6	11.2	12.5	9.8	19.0	9.7	10.3	8.2	
	通関輸出(数量ベース)	11.2	8.8	8.3	3.3	2.3	4.2	8.8	-1.3	0.6	0.4	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	28.2	19.4	16.7	10.8	6.6	7.7	10.3	10.2	0.2	3.5	
	通関輸入(数量ベース)	2.7	4.5	3.0	5.0	-0.2	4.4	-0.1	7.9	-6.7	-6.1	
	経常収支(季節調整済、百億円)	163.6	151.9	158.9	190.5	191.5	191.0	183.8	148.4	242.4		
	貿易収支(季節調整済、百億円)	73.6	70.5	71.2	98.3	101.8	93.6	113.9	70.7	120.9		
物価	企業物価指数(国内)	2.8	3.1	3.6	2.6	1.9	2.5	2.1	1.7	2.0	2.2	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.0	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	63.5	70.7	70.5	60.2	58.2	62.1	54.4	59.4	60.7	64.0	63.5
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.7	1.4	0.5	0.7	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	0.2	1.3	1.8	1.3	1.3	1.7	1.7	1.3	1.0	1.0	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00161	0.01938	0.22169	0.25543	0.37793	0.25533	0.26721	0.35716	0.50943	0.51060	0.52052
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.11080	0.21163	0.43031	0.48467	0.59992	0.53294	0.55268	0.57469	0.67238	0.65483	0.65710
	新発10年物国債利回り(%)	1.571	1.889	1.794	1.692	1.673	1.630	1.703	1.701	1.614	1.669	1.671
	FFレート(%)	4.46	4.90	5.25	5.25	5.26	5.24	5.26	5.27	5.26	5.24	5.26
	米国債10年物利回り(%)	4.56	5.06	4.89	4.62	4.68	4.56	4.75	4.72	4.56	4.68	4.74
	日経平均株価(円、期中平均)	16195	16182	15623	16470	17385	16790	17286	17741	17128	17470	17595
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2684	2439	2220	2118	2170	2125	2207	2179	2123	2042	2056
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10989.2	11228.6	11415.3	12255.3	12414.9	12463.2	12621.7	12268.6	12354.4	13062.9	13627.6
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2309.0	2224.5	2177.9	2404.6	2433.9	2415.3	2463.9	2416.2	2421.6	2525.1	2604.5
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	116.90	114.40	116.20	117.80	119.40	117.30	120.58	120.45	117.28	118.83	120.73
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	140.77	144.40	148.74	153.06	157.01	156.69	157.16	156.66	157.21	162.41	163.46
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.20	1.27	1.28	1.30	1.32	1.32	1.30	1.32	1.33	1.36	1.34

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～景気は回復している

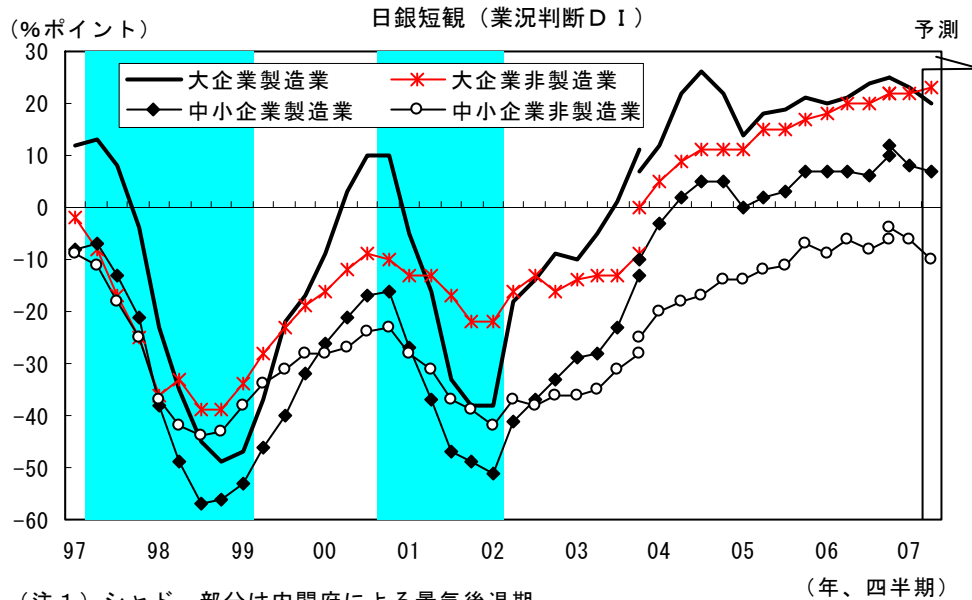
～1～3月期の実質GDPは前期比+0.6%（年率+2.4%）となり、全体としては緩やかな回復が続いていることが示された。設備投資が前期比-0.9%と5四半期ぶりに減少したが、個人消費が同+0.9%と堅調な拡大を続け、外需寄与度も同+0.4%と高水準となった。今後は輸出や設備投資の伸び鈍化によりペースが一時的に鈍る可能性があるが、緩やかな回復基調は続くであろう。



(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

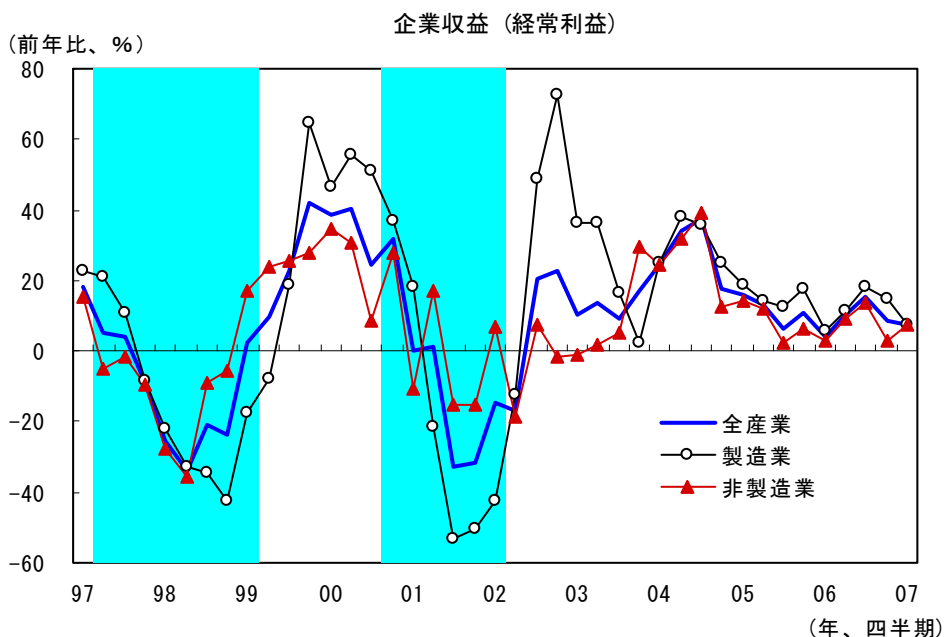
2007年6月

～3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は23と前回12月調査から2ポイント悪化した。鉄鋼、化学など素材業種では改善する業種があったが、電気機械など加工業種で悪化が目立った。大企業非製造業は22と前回と同水準となった。対個人、対事業所サービスなどで改善したが、卸売、小売業で悪化した。中小企業は、製造業、非製造業とも業況判断が悪化した。



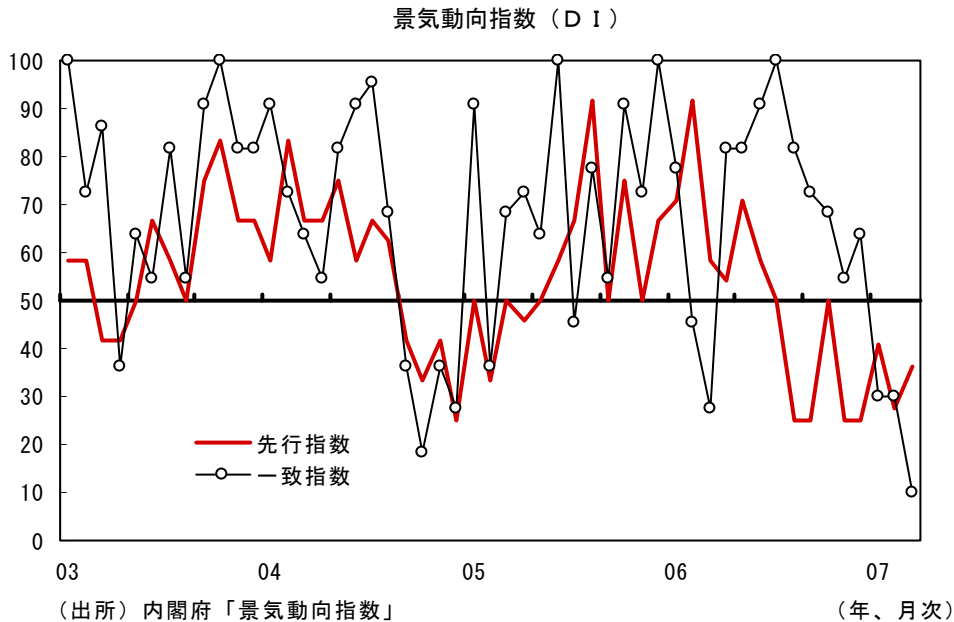
(注1) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比+7.4%と19四半期連続で増加したが、増益幅は縮小しており、前期比では-0.5%と2四半期連続で減少した。輸出を中心に売上数量が増加しているが、人件費や減価償却費などの固定費の増加、仕入れ価格の上昇が収益の圧迫要因となっている。諸コストの増加に加え、生産が伸び悩んでおり、増益幅がさらに縮小する可能性がある。

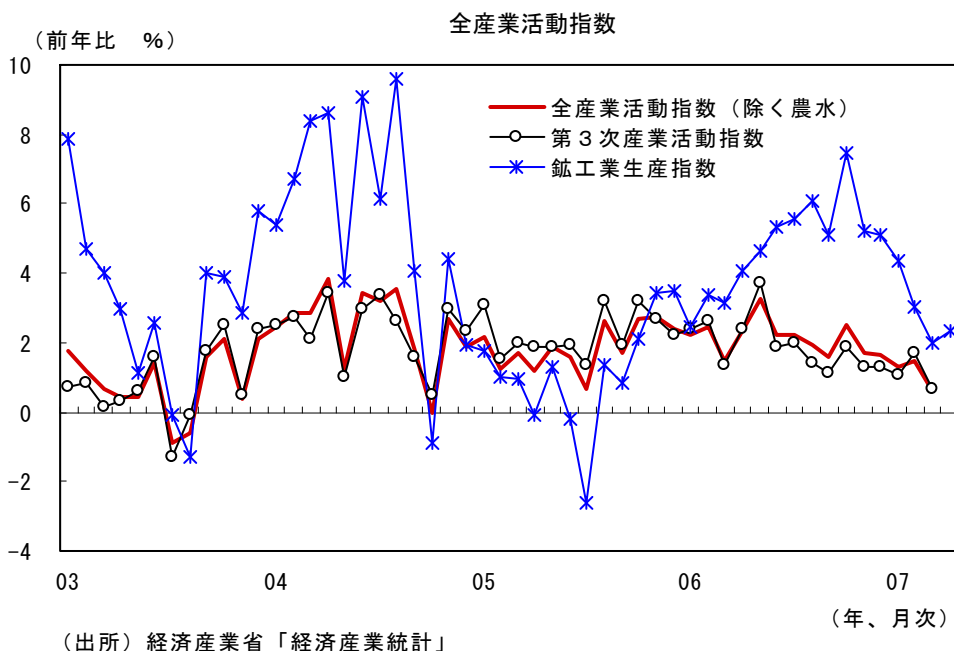


(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、3月は10.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヶ月連続で下回った。また、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、36.4%と5ヶ月連続で50%を割り込んだ。4月については、先行指数は引き続き50%を下回るものの、生産、出荷、商業販売などの指標がプラスとなり、一致指数は4ヶ月ぶりに50%を上回る見込みである。

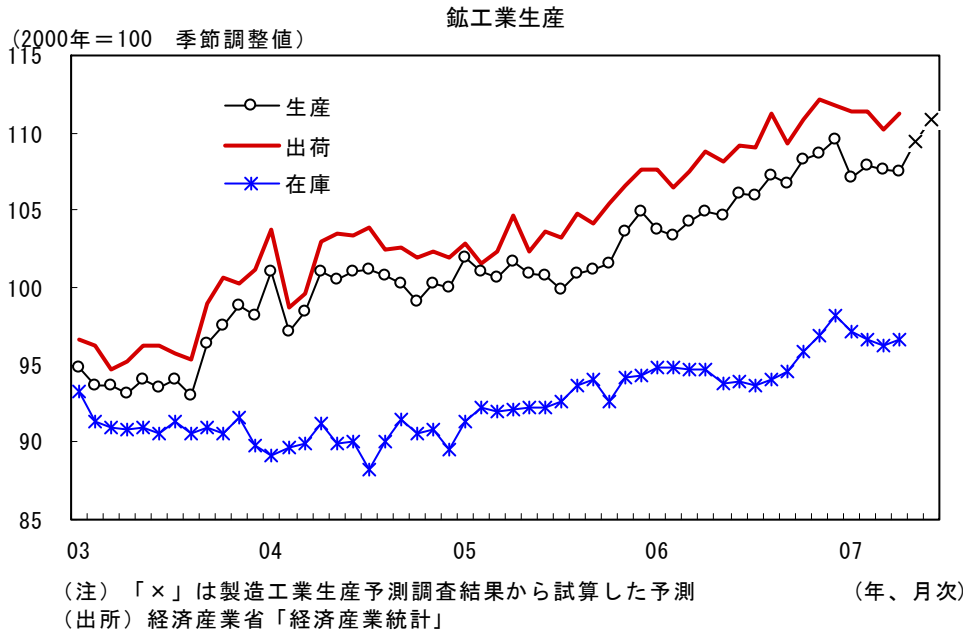


～3月の第3次産業活動指数は前年比+0.7%、全産業活動指数は同+0.6%と、各々43ヶ月連続、29ヶ月連続で前年比プラスとなったが、伸び率は縮小した。第3次産業では、金融・保険業が持ち直し、電気・ガス、サービス業でも堅調を維持したが、情報通信、運輸などが減少に転じて全体を押し下げた。4月は卸売業が堅調に推移しており、伸び率はプラスを維持しよう。

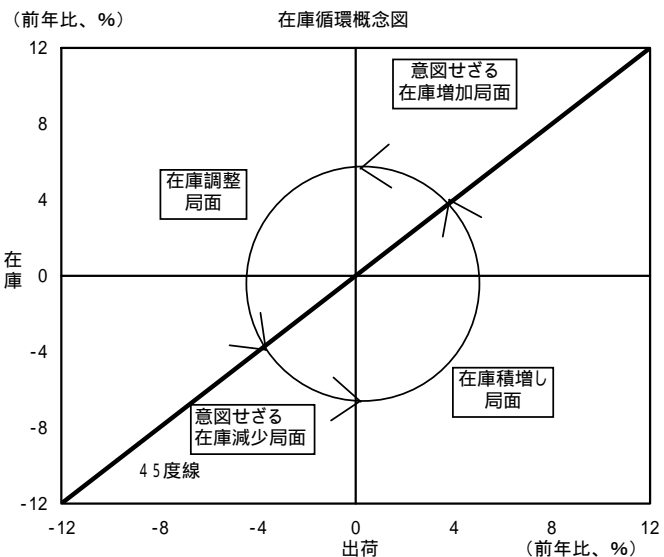
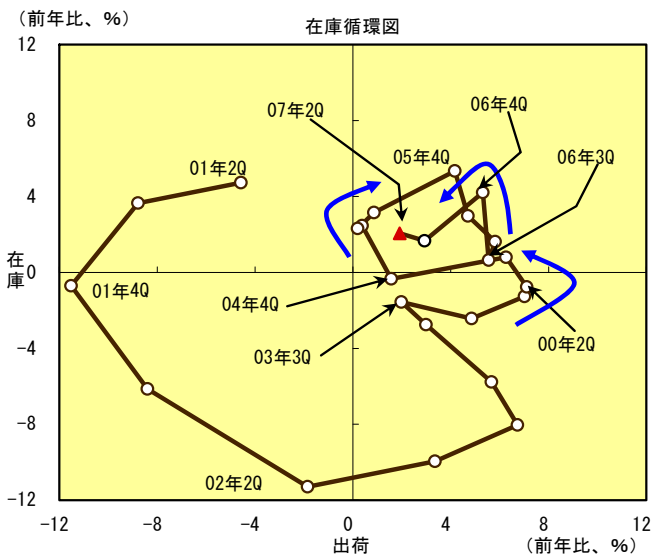


2. 生産 ～増加が一服している

～4月の鉱工業生産は前月比-0.1%と小幅ながら2ヶ月連続で減少した。一般機械や電気機械が堅調に増加したが、自動車、電子部品・デバイス工業、化学、鉄鋼など素材業種が減少した。5、6月の予測指数では増加が見込まれているが、電子部品・デバイス工業の在庫調整、輸出の伸び悩み、設備投資の増加ペースの減速などにより、今後も生産は横ばい圏で推移する可能性がある。



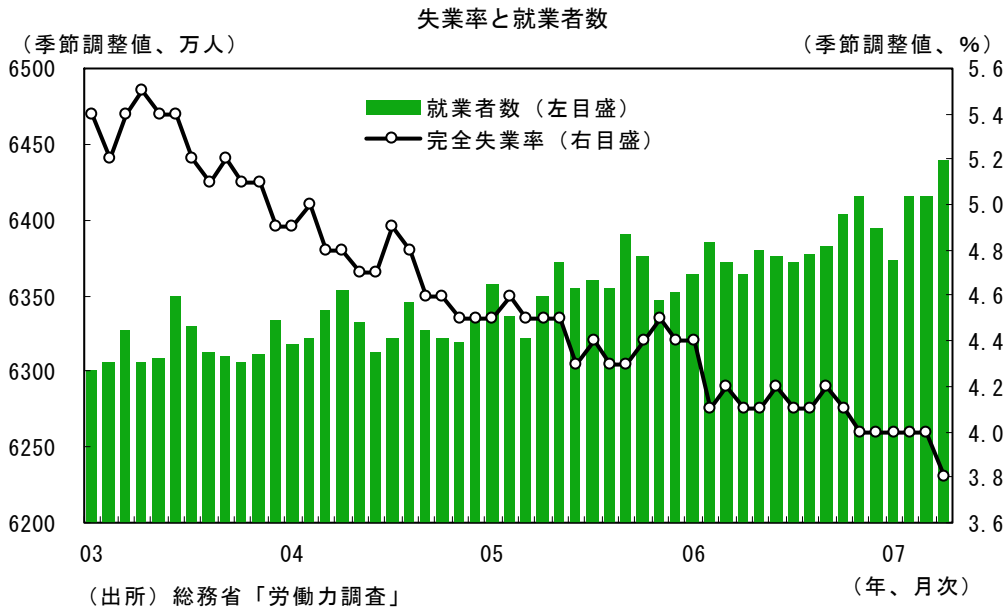
～4月は3月と較べると出荷、在庫とも前年比の伸びが拡大した(前月比でも出荷、在庫とも増加した)。電子部品・デバイス工業では、生産が減少し出荷が増加した結果、在庫は3ヶ月ぶりに減少に転じたが、水準は依然として高い。電子部品・デバイス工業の在庫調整は、今年前半は続き、生産を抑制する懸念がある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2007年2Qは出荷、在庫とも4月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

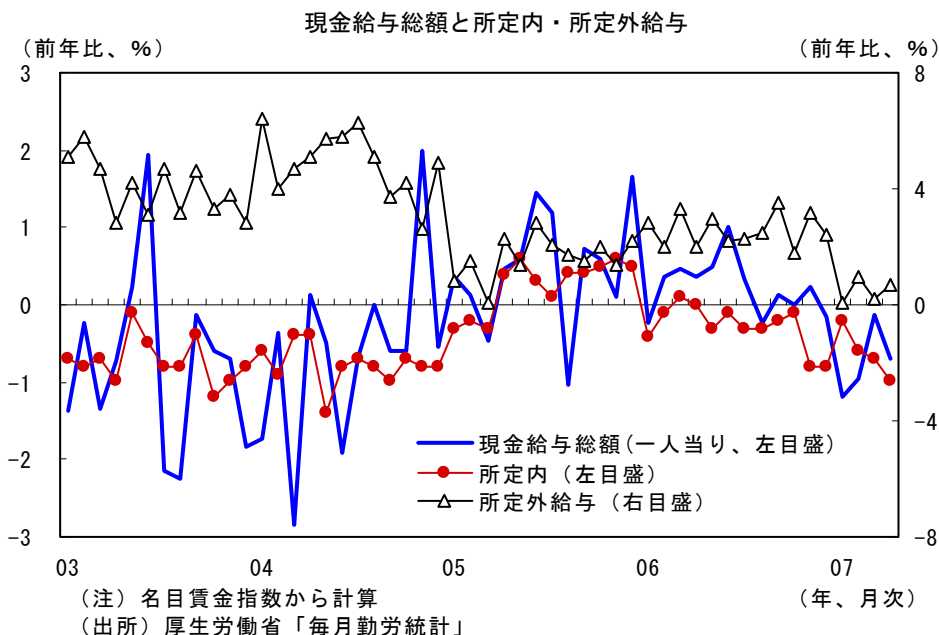
3. 雇用 ~改善の動きが続いている

~就業者の増加基調が続いている。4月の就業者は前月比+23万人と順調に増加し、中でも雇用者は同10万人増加し過去最高を更新した。自営業主・家族従業者も同+13万人と3ヶ月連続で増加した。完全失業率は3.8%に低下し、およそ9年ぶりに4%を下回った。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、就業者は引き続き増加基調で推移しよう。



4. 賃金 ~減少している

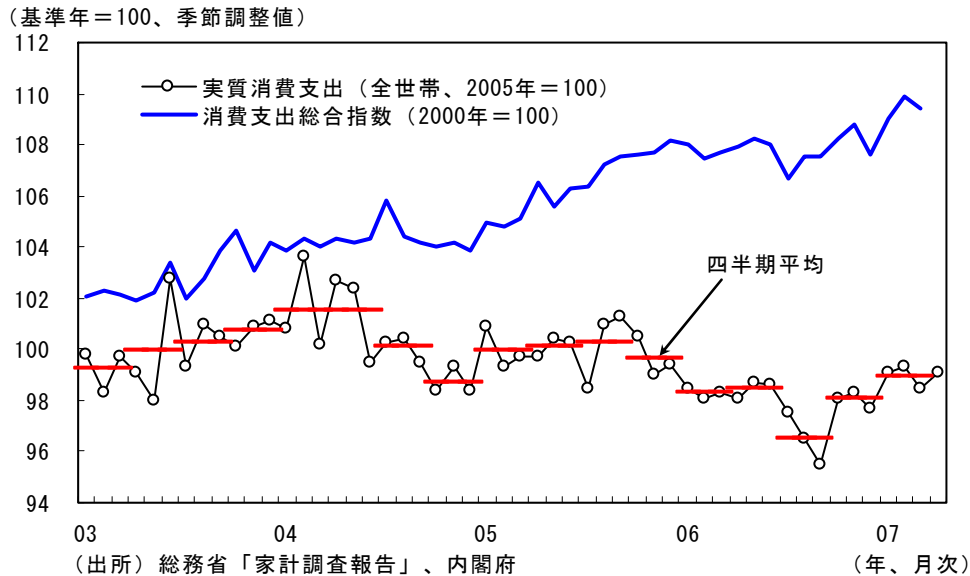
~4月の一人あたり現金給与総額は前年比-0.7%と5ヶ月連続でマイナスとなった。特別給与、所定外給与は増加しているが、所定内給与が前年比-1.0%と12ヶ月連続で前年比マイナスとなり全体を押し下げた。特に小規模事業所の低迷が続いている。雇用環境は改善しているが、企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金は伸び悩みが続くだろう。



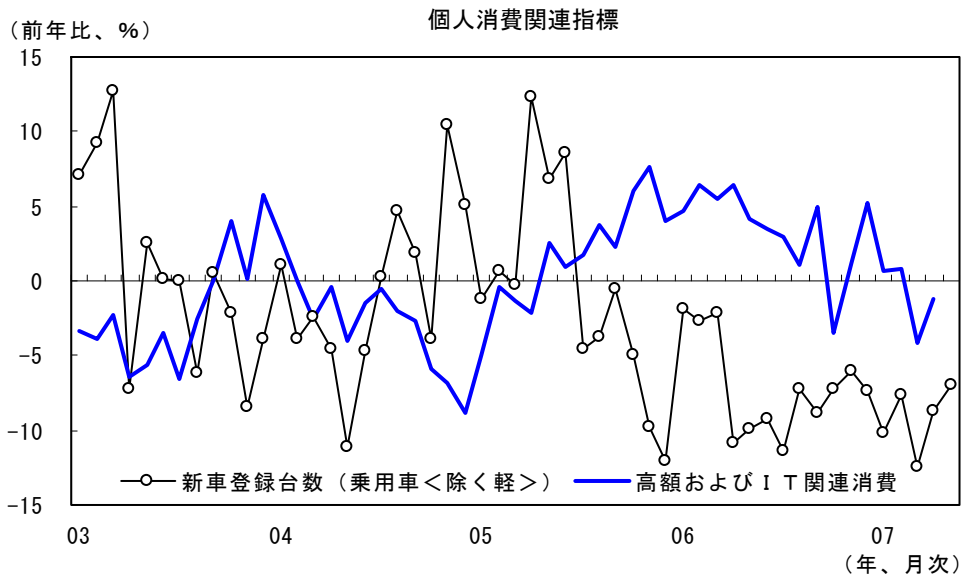
5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は緩やかな増加基調にある。全世帯の実質消費支出は4月に前月比+0.6%と、教育費や家電製品を中心に増加した。月々の変動はあるものの、基調としては、昨年7～9月期に落ち込んだ後、増加傾向で推移している。もっとも、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数



～4月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、携帯電話使用料、インターネット接続料、診療費などの増加が続いたものの、自動車関係費や家屋修理費が落ち込んだため、全体では減少が続いた。一方、5月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-7.0%と低調な推移が続いている。

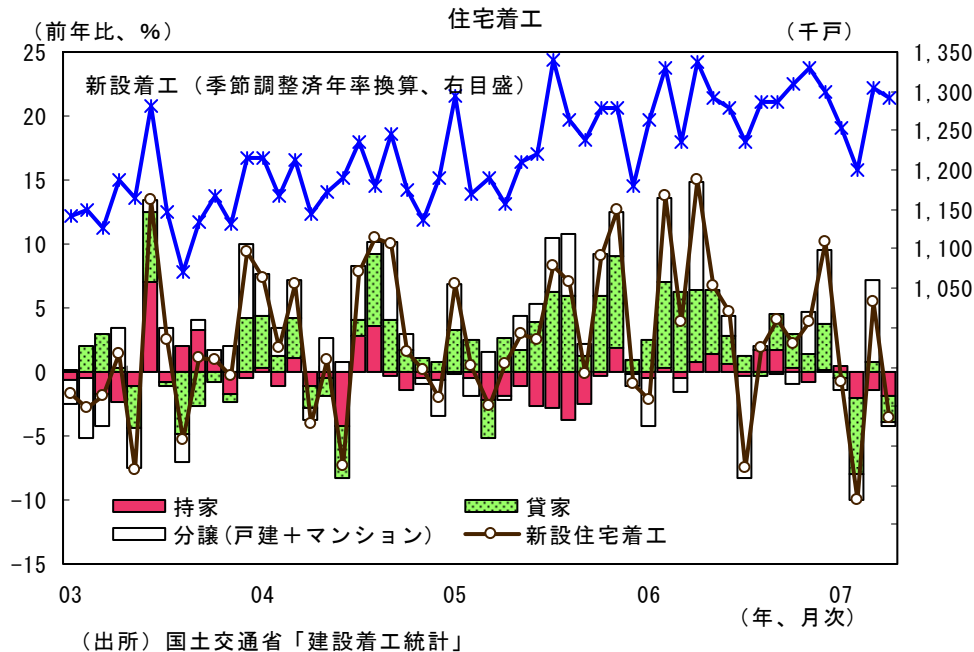


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

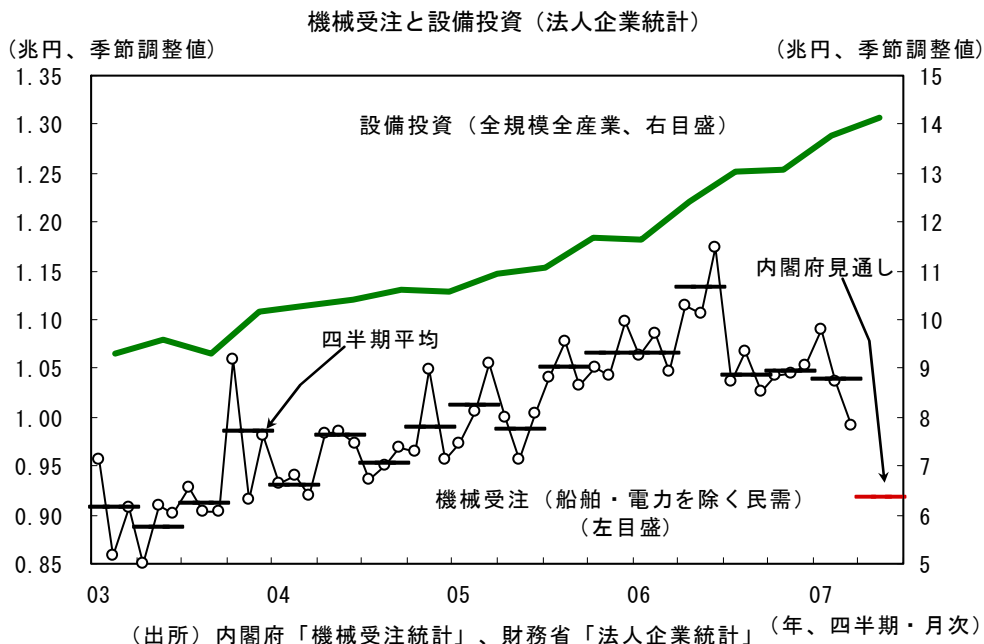
6. 住宅投資 ～一進一退ながら横ばい

～4月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに減少し、全体では前年比 - 3.6%と再び減少した。もっとも、前年同月の着工水準が高かった（年率133.6万戸）ことも影響しており、足元の着工水準は低い（同129.1万戸）。特に、首都圏では過去と比較しても高い水準となっている。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感、景気の回復などから、底堅い推移が見込まれる。



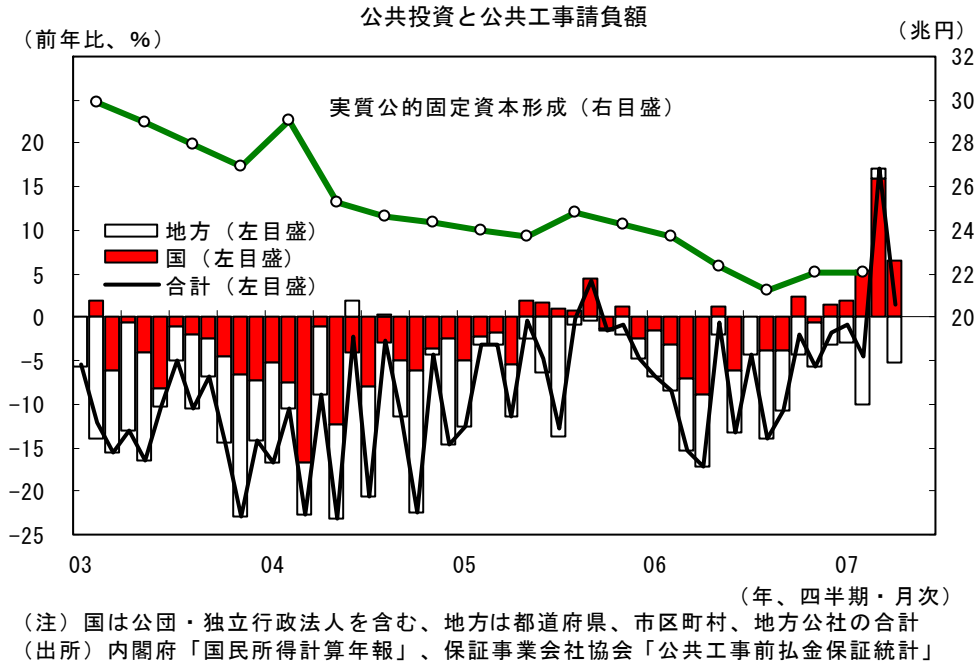
7. 設備投資 ～増加が一服している

～1～3月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 2.8%と増加が続いたが、増加幅は縮小してきている。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は3月に前月比 - 5.4%と2ヶ月連続で減少し、4～6月期の内閣府見通しでは前期比 - 11.8%と大幅減が見込まれている。企業収益の伸びも鈍化してきており、2007年度上期の設備投資は弱めの伸びにとどまる可能性がある。



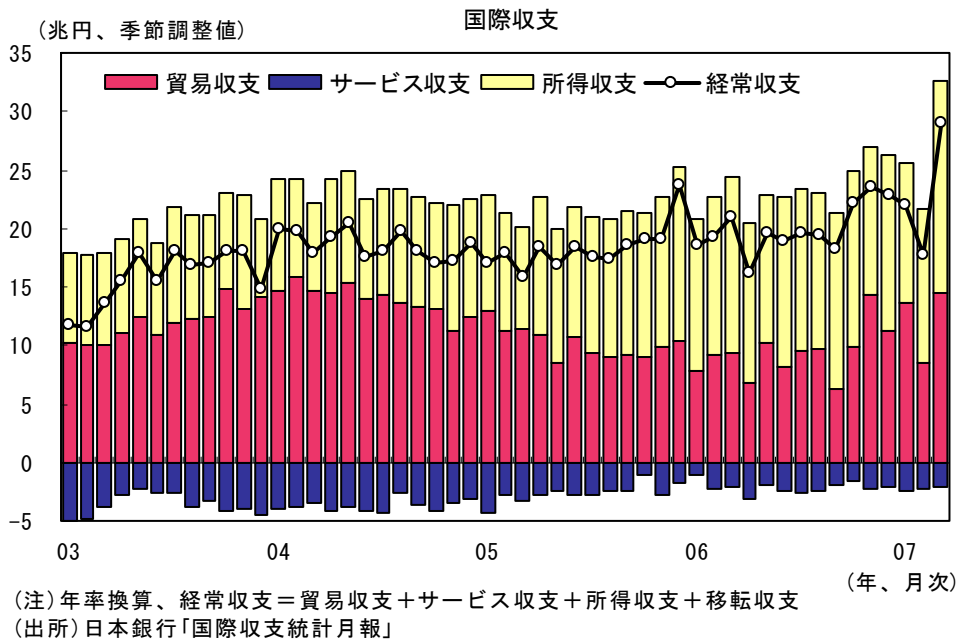
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2007年1～3月期の公共投資（実質値）は前期比で0.1%減とほぼ横ばいとなったが、前年比では6.8%減少した。また、4月の公共工事請負額は、前年比+1.5%の増加となった（国は同+23.5%、地方は同-7.2%）。先行きについては、2007年度予算（国）の公共事業関係費が前年比-3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）が同-3.0%であることから、減少基調が見込まれる。

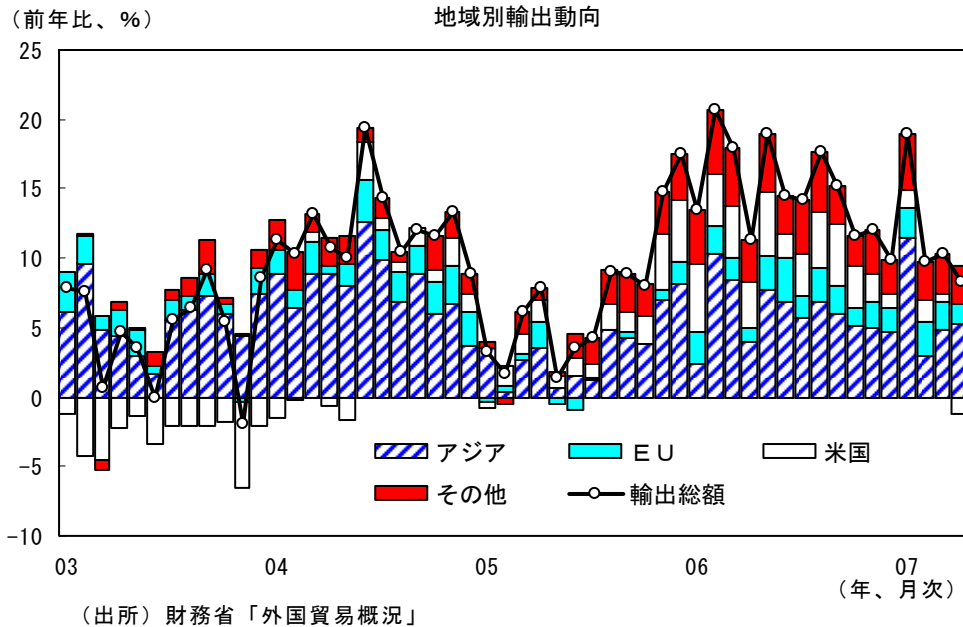


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化

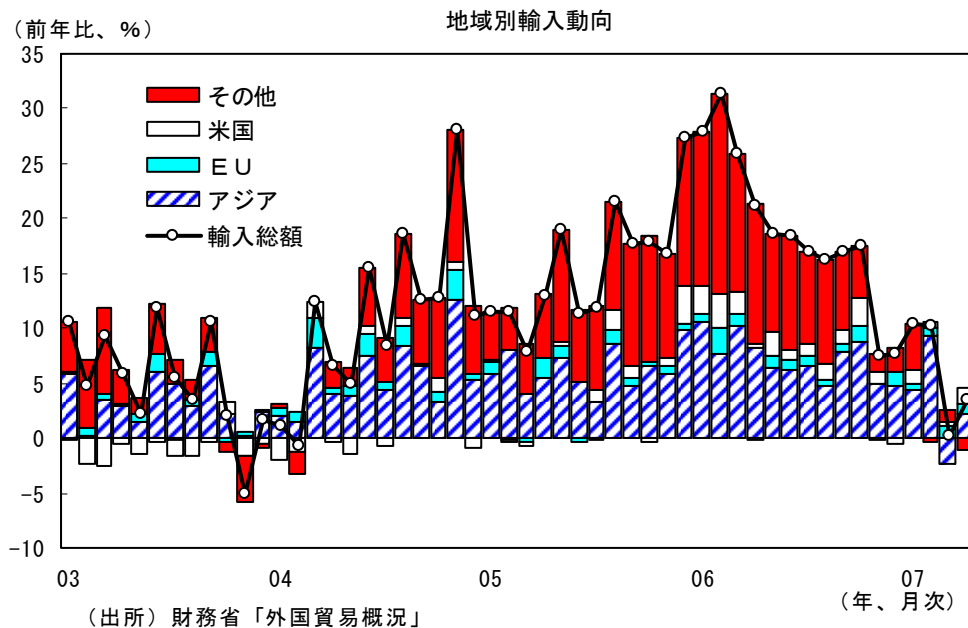
～経常黒字は緩やかな増加基調にある。3月は所得収支黒字の増加に加え、輸入の伸び悩みにより貿易収支黒字が増加し、経常黒字は年率29兆円に大幅に拡大した。もっとも、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くものの、当面は輸出の鈍化や輸入の高止まりが見込まれるため、経常黒字は緩やかな拡大基調にとどまると予想される。



～4月の輸出金額は前年比+8.3%と伸びがやや鈍化した。米国向けの資本財や自動車の輸出が減速しており、全体を押し下げた。もっとも、中東や豪州への輸出は高い伸びを持続し、アジアやEU向けも堅調に推移している。米国景気の減速やIT関連財の調整を受けて、輸出の伸びが鈍化しているが、年後半には米国景気の再加速やIT関連財の調整一巡を受けて、輸出の増勢が回復するであろう。

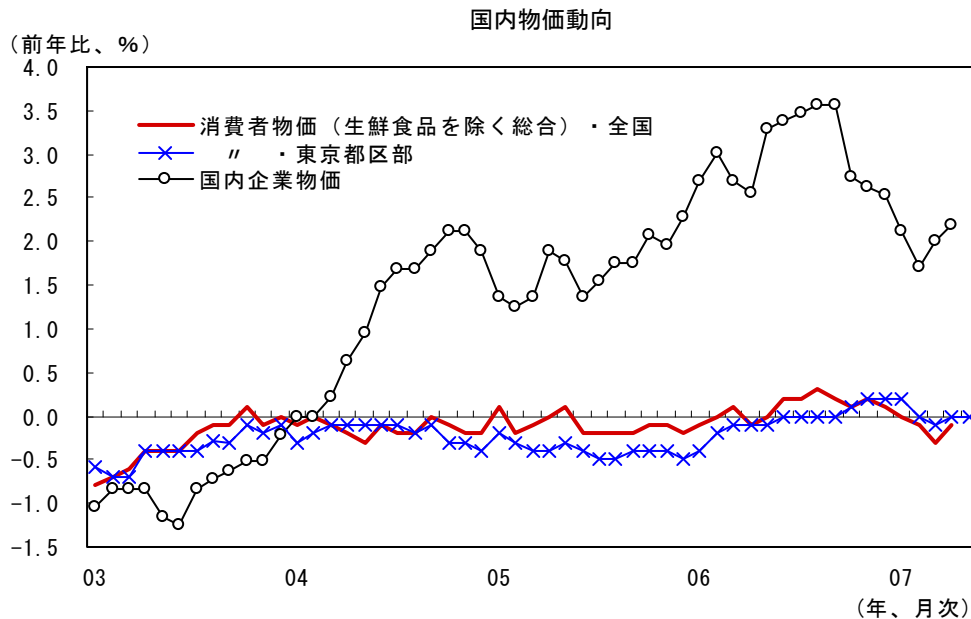


～4月の輸入金額は前年比+3.5%と小幅増にとどまった。対米国や対EUでは一般機械、航空機、化学製品を中心に増加したものの、原油価格の下落により産油国からの輸入が減少した。また、3月に落ち込んだアジアからの輸入は、主力の電気機械の伸び悩みなどにより4月も小幅増にとどまった。原油価格が前年並みにとどまる中、IT関連の調整もあって輸入の伸びは抑制されるであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅低下

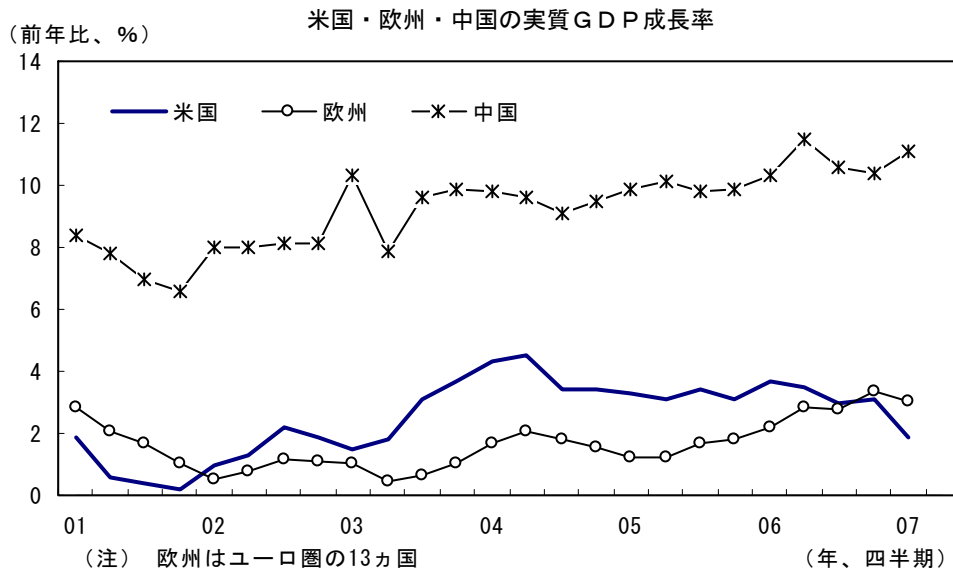
～4月の国内企業物価は石油や金属を中心に前年比+2.2%と上昇幅がやや拡大した。一方、4月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.1%とマイナス幅が縮小した。5月の東京都区部の消費者物価（同）は前年比横ばいが続いた。目先は、エネルギー価格の落ち着きにより消費者物価は小幅低下を続ける可能性があるが、年後半には小幅上昇基調に戻るであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

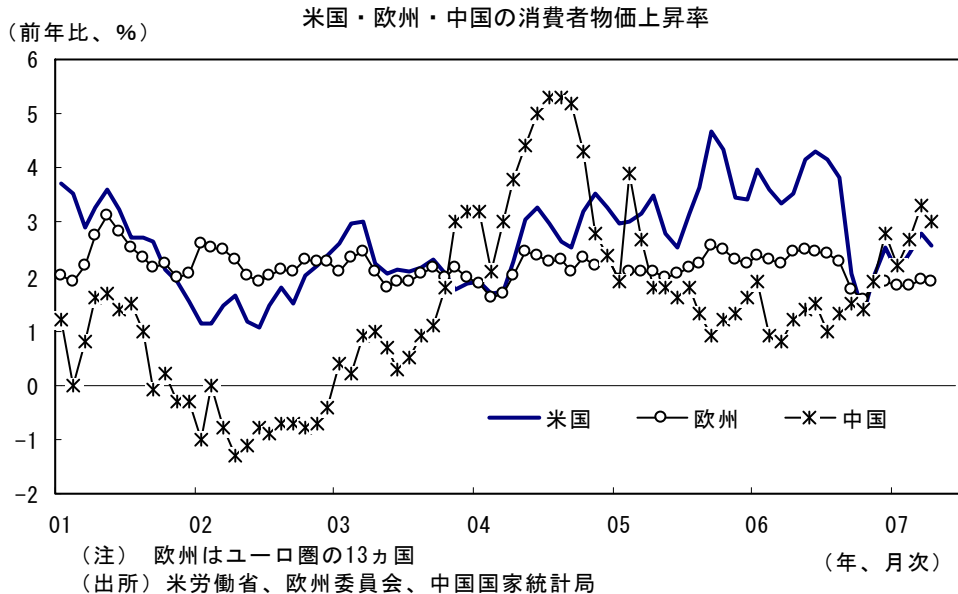
11. 世界景気 ～米国は減速。欧州、中国は加速

～世界景気は一部に減速の動きがあるものの、全体では高成長が続いている。米国は住宅投資の減少などにより減速が続いているものの、欧州は輸出や設備投資に加え消費が底固さを増しており成長率が高まっている。また中国は過熱懸念があるものの、消費や固定資産投資の好調により2桁成長が続いている。米国景気も年後半には改善が見込まれ、世界景気の拡大基調が持続しよう。



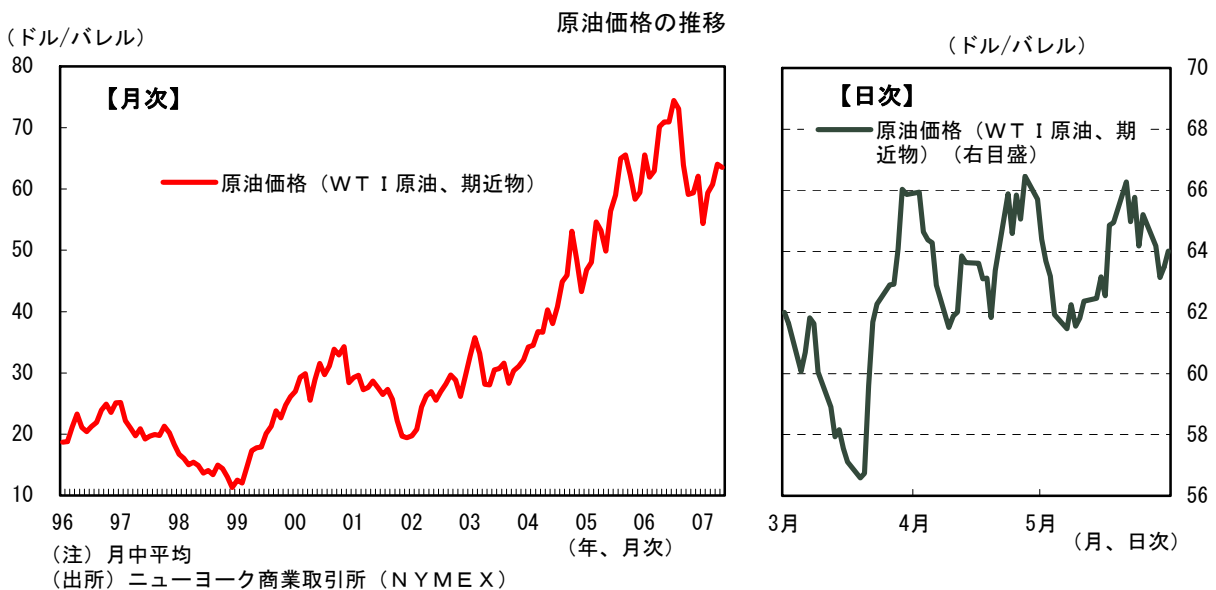
12. 世界の物価 ～米国、中国で加速。欧州は落ち着きを示す

～米中の消費者物価上昇率は、2006年後半を底に高まってきている。米国ではエネルギーや食料品価格の上昇が大きく影響している。中国は食料品価格を中心に消費者物価上昇率が高まり、政府目標である3%に達している。欧州はECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を下回って物価が落ち着いているが、景気が堅調でありインフレ圧力が懸念されている。



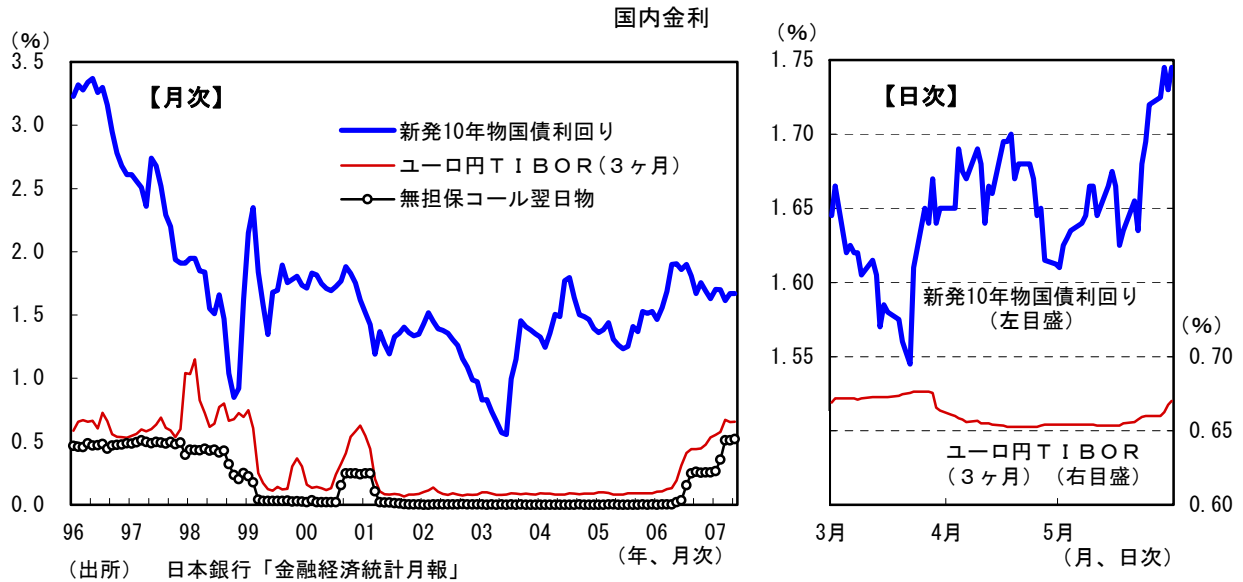
13. 原油 ～横ばい推移

～5月の原油相場（WT I、期近物）は一進一退の推移が続いた。米国の原油在庫が高水準にあることが上値を抑えているが、一方で供給懸念を背景としたガソリン価格上昇が原油相場の押し上げ材料となっている。今後、ガソリン高により需要が抑制されてくる可能性があるが、OPECの減産効果や地政学リスクへの懸念もあり、当面、相場は横ばい圏の推移が見込まれる。



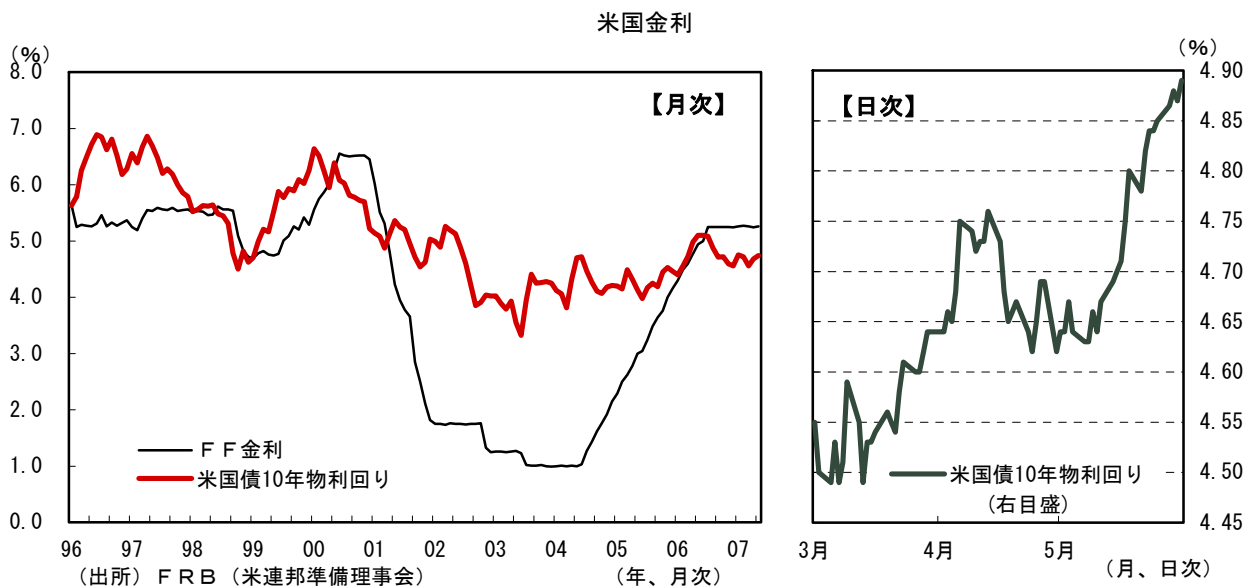
14. 国内金利 ~長期金利はもみ合い後、月末にかけて上昇

~10年債利回りは、早期の利上げ警戒感が高まる一方で、機械受注や1~3月期の設備投資の減少を材料に1.6%台半ばでのもみ合いが続いた。月末にかけて、米国長期金利上昇や株高に加え、利上げ警戒感がさらに強まり1.7%台半ばに上昇した。景気拡大ペースが鈍化する可能性があるが、利上げ警戒感は強く、金利上昇圧力がかかりやすい展開が続こう。短期金利も小幅上昇した。



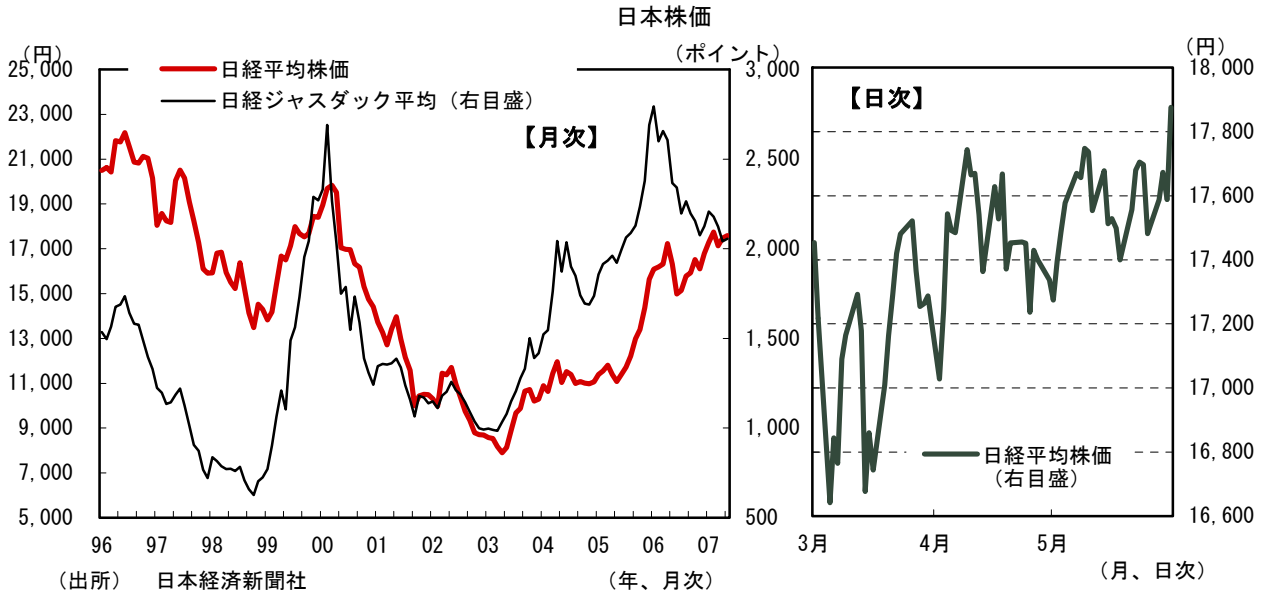
15. 米国金利 ~短期金利は横ばい。長期金利は上昇

~FRB(米連邦準備理事会)は5月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。5月の長期金利は、株価の上昇や景気の改善を示す経済指標の発表などを背景に上昇基調で推移した。先行きについては、米債の割安感がある一方で、米国景気の軟着陸期待の高まりを背景に金利の上昇圧力も続くため、4.8~4.9%を中心とした推移が見込まれる。



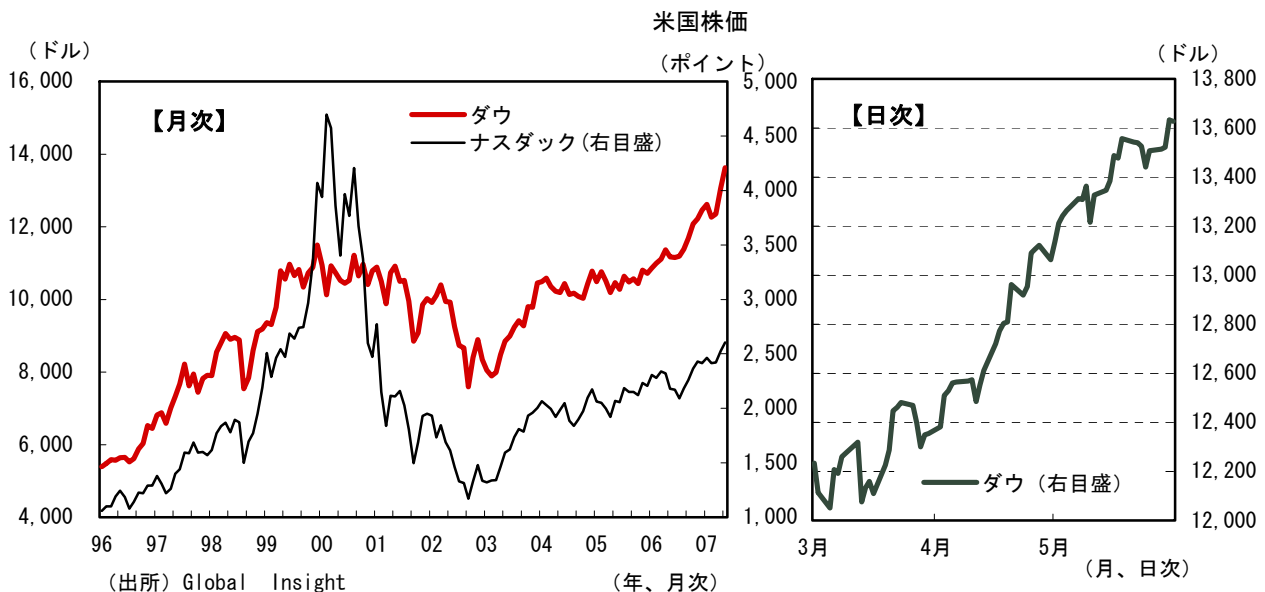
16. 国内株価 ～もみ合い後、月末にかけて上昇

～5月の日経平均株価はもみ合い後、月末にかけて上昇した。円安や米株高で上昇する局面もあったが、慎重な今期の決算見込み、3月機械受注の弱さ、1～3月期の設備投資の減少などを受け、1万7,000円台でもみ合った。月末にかけては米株が一段高となったことから上昇した。今後も、減速しながらも景気回復が続くことや世界的な株高を背景に、基調としては株価の上昇が予想される。



17. 米国株価 ～上昇基調が続き史上最高値を更新

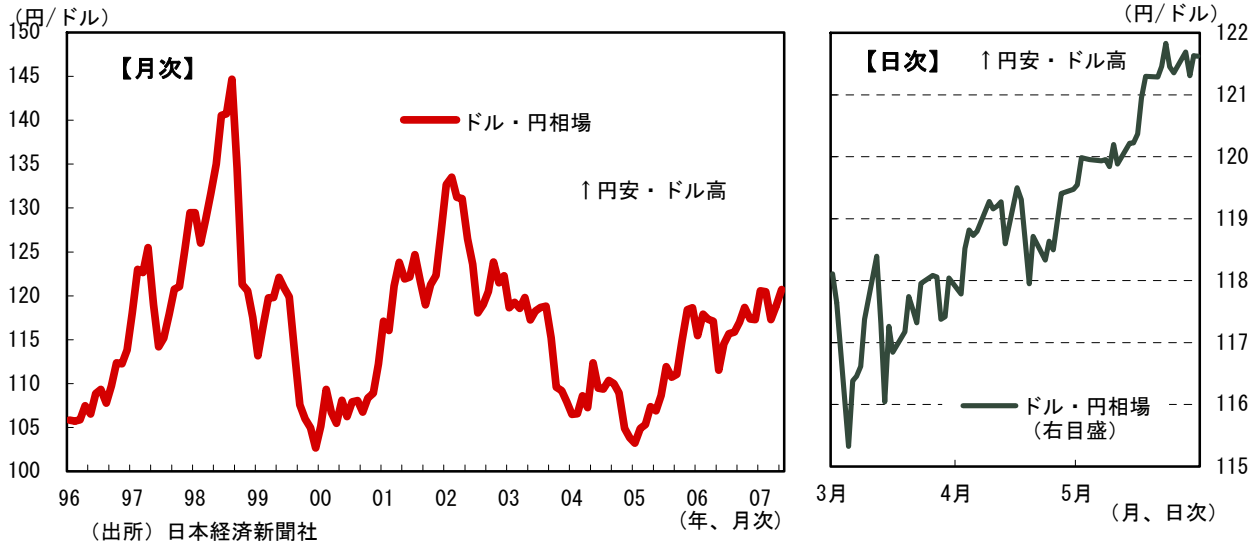
～5月のダウ平均株価は、企業の好決算を背景に上昇して始まり史上最高値を更新した。その後は一服感からやや売られたものの下旬にかけて再び高値を更新して終えた。一本調子の上昇により過熱感が指摘されているものの、相次ぐ企業の合併・買収報道による市場への資金流入期待は強く、当面は高値圏での推移が続く可能性がある。



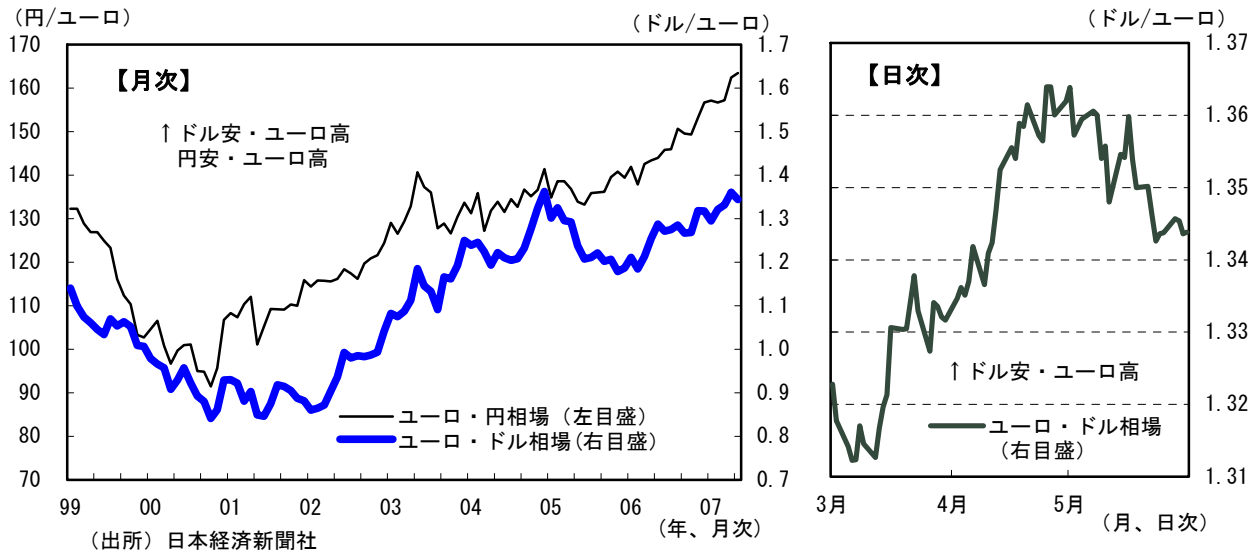
18. 為替 ～ドル高・円安

～5月のドル・円相場は、ドル高・円安傾向となり、月末にかけて121円台の推移が続いた。米景気の先行き不安が後退したことや、円キャリー・トレード継続への思惑が材料となった。一方、5月18日に人民元の変動幅が拡大されたが、相場への大きな影響はなかった。ユーロは対ドルで下落したが、今後、欧州の利上げを材料にユーロ高圧力が強まる可能性がある。

為替相場（1）

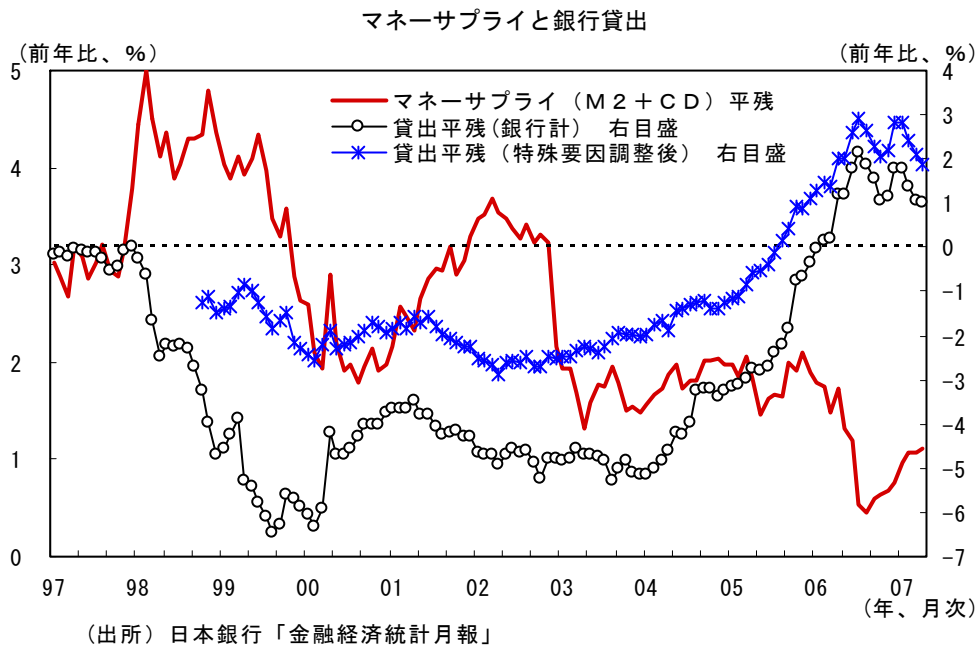


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～4月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+1.1%と低水準での伸びが続いている。4月の銀行貸出残高は前年比+1.0%と15ヶ月連続でプラスを維持した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+1.9%と21ヶ月連続のプラス）。業態別では地域銀行が25ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行の伸び率は5ヶ月ぶりにマイナスに転じた。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上